

令和8年度佐賀県抱え上げない介護普及推進事業業務委託 仕様書

1. 委託業務名

令和8年度佐賀県抱え上げない介護普及推進事業業務委託

2. 目的

高齢者の増加と生産年齢人口の減少に伴い、介護人材の確保は重要な課題となっており、人材確保を行う上で介護従事者の身体的負担の軽減や業務効率化などの就労しやすい環境整備を図ることは重要な要素である。そこで、「抱え上げない介護」の取組みを県内介護事業所に普及することにより、魅力ある介護現場を創出し、人材の定着促進を図るため、「抱え上げない介護」の普及推進事業を実施する。

3. 履行期間

委託契約締結日から令和9年3月12日（金）まで

4. 委託する事業の概要

(1) 研修会の実施

「抱え上げない介護」普及促進を目的とした、県内全域を対象とした研修会を実施すること。

研修会の実施にあたっては、受講対象者や研修内容を工夫して、介護事業所全体における「抱え上げない介護」の普及が促進されるような内容とするとともに、実施回数や開催場所を工夫し、より多くの介護職員が参加できる研修会とすること。

また、研修会の受講者にアンケートを実施し、開催効果を把握すること。

(2) 導入に向けた支援の実施

県内5か所程度（中部、東部、北部、南部、西部老人福祉圏域等）の介護事業所で「抱え上げない介護」の導入に向けた支援（事業所研修等）を実施すること。

また、導入を支援した事業所の取組状況や成果等を把握すること。

《事業所研修のイメージ》

日 数	研修科目	時 間
1 日 目	・〇〇（座学） ・〇〇（実習）	1.5 時間 3 時間
2 日 目	・〇〇（座学） ・〇〇（実習）	1.5 時間 3 時間
…	…	…
合 計		●時間

(3) その他普及促進の取組み

その他、「抱え上げない介護」の普及促進につながる事業があれば、提案すること。

5. 委託する業務の内容

項 目	内 容
企 画	<ul style="list-style-type: none">・ <u>研修内容の企画・立案</u>・ <u>講師の選定、依頼</u>・ <u>介護事業所の募集</u>・ <u>機材の手配</u>・ <u>実施に当たって必要なスケジュール作成及び進行管理</u>
準 備	<ul style="list-style-type: none">・ 資料の作成・印刷・ 機材の準備・ アンケートの作成・ 介護事業所の選定及び調整・ 参加者の受付
実 施	<ul style="list-style-type: none">・ 会場設営、機材設置、資料配布等・ 研修運営（司会進行を含む）・ 講師等対応（誘導、謝金等支払）・ 運営スタッフ派遣・ アンケート実施、回収、集計・ 参加者の出欠確認・ 研修に係る問い合わせへの対応
報 告	<ul style="list-style-type: none">・ 取組状況報告書等・ 業務実績報告等

※ 下線部分については、必ず企画提案書に内容を記載すること。

なお、業務の実施に当たっては以下の点に留意すること。

- ・ 研修の趣旨や目的を的確に理解し、研修内容を適切に実施できる講師を選定すること。
- ・ 受講者が意欲的に研修に参加できるよう、カリキュラムを工夫（座学と実技を組み合わせる等）し、可能な限り実技の時間を確保すること。
- ・ 必要な備品及び消耗品については、円滑な研修を行うために必要な数量を準備すること。
- ・ 研修会場までの備品等の運搬、備品等の保管場所は、受託者において対応・確保すること。
- ・ 研修中に生じた廃棄物は、受託者の責任において適切に処分すること。
- ・ 支援を実施する介護事業所の選定は県と協議の上行うこと。

6. 実績報告の提出等

研修会の開催日時、参加事業所及び参加人数等を記録すること。また、導入に向けた支援（事業所研修等）において派遣した講師、派遣日時、派遣先事業所名、研修内容等を記録すること。

委託業務が完了したときは、速やかに「業務完了報告書（アンケート結果を含む）」を作成し、県に提出すること。

なお、委託期間中においても、本業務の遂行上必要があると認められるときは、随時報告を求めることがある。

7. 委託料の支払い等

委託料の支払いは、完了払いとする。

8. その他

- (1) 業務委託契約書及び本仕様書並びに県の指示に従い、委託事業を実施すること。
- (2) 本事業の実施にあたり計画に変更が生じた場合、又は本仕様書に記載のない事項及び疑義が発生した場合は、その都度速やかに県と協議を行い、事前に県の了解を得た上で業務を遂行すること。
- (3) 本事業の成果物並びにデザインの著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。以下同じ。）は県に帰属する。県及び県の指定する者は、この成果物に係るアイディア、ノウハウ、コンセプト等について、対価を支払うことなく自由に使用できるものとし、県が必要と判断する限りにおいて、本事業に係る契約の満了又は解除等契約終了事由の如何を問わず、契約の終了後も継続するものとする。
- (4) 本事業の実施にあたって既存の設備、構造物等に損害を与えた場合は、受託者の責任において現状復旧するものとする。
- (5) 本事業の実施にあたり個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守するとともに、個人情報の適正な管理に努め、契約締結後速やかに、個人情報の管理体制等について、書面により県に報告することとし、個人情報の管理体制等に変更があった場合には、書面により県に報告すること。